

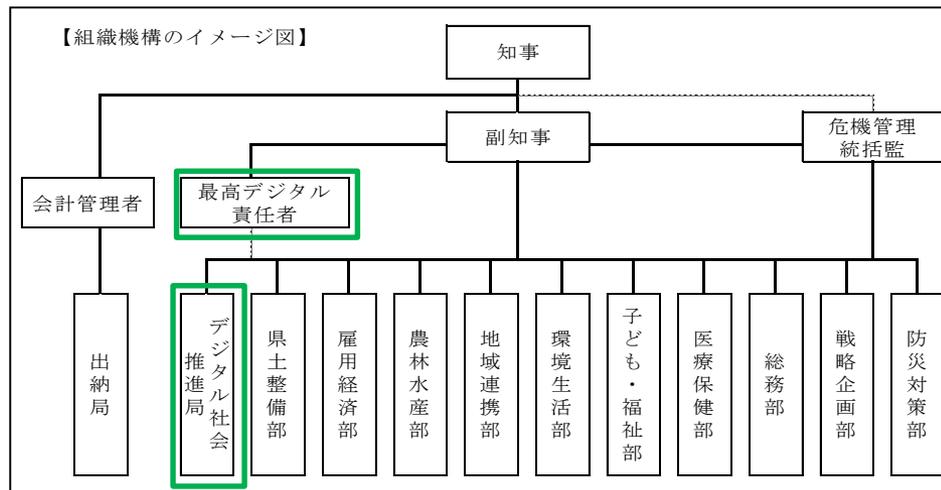
令和 3 年度春の政策協議〔個別協議〕
協議資料

4月20日【デジタル社会推進局】

	協議項目名	頁
1	D X の推進	P 1

地方からデジタル社会形成を進めるため、独立した部相当の組織として設置。
県庁内スタートアップとして活動！

〇組織の位置づけ



デジタル社会推進局キックオフ！（4/1）

〇デジタル社会推進局の組織（総勢50名）

デジタル戦略企画課

ビジョン策定、広報・PR

スマート改革推進課

行政のDX推進、人材育成、市町との連携

デジタル事業推進課

未来技術実証、空飛ぶクルマ

Vision

ヴィジョン

誰もが住みたい場所に住み続けられる三重県

Mission

ミッション

みんなの想いを実現する「あったかいDX」

- ・三重県のすべてのステークホルダーが、「**共通の言葉**」・「**共通の認識**」でデジタル社会や未来について議論できるための土台作り、機運醸成が必要。
- ・DXについての相談体制、県民から意見をいただく仕組みがない。
- ・デジタル社会推進局が**県内市町のCDO機能**も担うことも必要。

ω

（仮称）
みえアイデアボックス

デジタル庁のスキームを参考にしつつ、
アイデアを実現するための仕組みを検討

（仮称）
みえDXビジョン策定

県民とともに、三重県の将来像を考え、
ビジョンを策定

（仮称）
みえDXセンター

県民（一般県民、一次産業従事者、企業、
市町等）がDXについて相談したい時の一
元的な窓口の設置

【主担当部局：デジタル社会推進局】

めざす姿（令和5年度末での到達目標）

ICTの新しい技術の活用により、生産性の向上と正確性の確保を両立させたスマート自治体に向けた取組が進み、職員の働き方の質が高まるとともに、県民サービスの向上につながっています。

また、スマート自治体を支える情報通信基盤の整備と情報セキュリティの確保が進み、安心かつ快適に利用できる環境が整っています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	主指標、副指標とも目標を達成する見込みであることから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
スマート自治体の進展を実感する職員の割合	/	10.0%	1.00	40.0%	/	60.0%
	—	31.7%		/	/	
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	スマート自治体に係る「職員アンケート」で、ICTを活用したスマート自治体の取組により、効率的な業務環境の整備が進展し、働き方が変わったと実感する職員の割合					
3年度目標値の考え方	令和5年度目標値の達成に向けて、取組を段階的に進展させていくことを勘案し、設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
テレワーク（モバイルワークやサテライトオフィス等）を利用した所属数	/	60 所属	未確定	167 所属	/	167 所属
	—	集計中		/	/	
電子申請・届出システムによる申請件数	/	22,400 件	1.00	23,000 件	/	23,000 件
	22,299 件	32,870 件		/	/	

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等		1,721	1,098		
概算人件費		237			
(配置人員)		26			

令和2年度の取組概要と成果、残された課題

①スマート改革については、「変革1 県庁改革 Smart Government」、「変革2 官民で実現する新しい働き方 Smart Workstyle」、「変革3 テクノロジー活用による社会課題解決の加速 Smart Solutions」の3つの変革を柱として、全庁的な取組を進めました。

Web会議や在宅勤務の環境整備、AI・RPA等の新たな技術の導入や検討など、業務の生産性向上、職員の働き方の見直しに向けた取組が進展しました。

社会課題の解決に向けた取組の後押しとそれらを実現できる人材育成として、公募の若手職員20名を対象に先進技術等の研修やフィールドワークを行い、ICTを活用して社会課題の解決を進めることのできる「スマート人材」の育成に取り組みました。

今後はデジタル社会の形成に向けて、環境整備や技術の導入、人材育成等の取組などを充実させていくとともに、行政のみならず、社会構造の変化や社会全体の行動変容が進むことを見据え、三重県全体の変革を推進する必要があります。

②システム利用効果等の説明を含めた操作研修の実施、積極的な支援等により、それぞれのシステムの利用拡大を図りました。電子申請・届出システムは今般の押印見直しを契機に行政手続での利用促進を図るとともに、費用対効果もふまえながら電子署名、電子収納への対応について検討を進めていく必要があります。

③県情報ネットワークやメールシステム等の情報通信基盤、グループウェア等の基盤システムについて、職員が効率的・効果的に業務を行えるよう、安定運用を確保しました。県情報ネットワークは、費用対効果や信頼性のさらなる向上に向けて、防災対策の充実や、モバイルワーク等の働き方改革の推進も視野に入れて構築し令和3年1月に運用を開始したほか、職員一人一台パソコンについても、今後の働き方を視野に拡張性の高いモバイル型の導入を開始しました。今般のコロナ禍において、情報通信基盤に求められるニーズが急速に変化しており、「新たな日常」を見据えた基盤整備が課題となっています。

④各部局が保有する情報システムの最適化に向けて、企画・構築・運用に至る各工程において、支援・審査・評価のPDCAサイクルを運用しました。さらに、システム評価により明らかになった課題解決に向けて、システム所管課に対してフォローアップ支援や予算要求前支援等を継続して行うことで、IT利活用の適正化を進めました。

また、研修や訓練を通じて情報セキュリティ意識の向上を図りました。今後も、全庁の情報システムが適切に構築・運用されるよう、引き続き、支援・審査・評価等の取組を充実させていく必要があります。

・新型コロナの感染拡大の状況下において、感染拡大の防止と行政機能の確保を図るため、在宅勤務やWeb会議の環境整備等に迅速に取り組んだ結果、「主指標」については大きく進展し、目標を達成できました。今後は、デジタルも活用したスマート改革をさらに加速することで、生産性の向上や働き方の見直しを進めます。

- ①誰もが住みたい場所に住み続けられる三重県、誰ひとり取り残さない人に優しいデジタル社会の形成に向け、令和3年度から全庁的な司令塔として「最高デジタル責任者＝CDO（Chief Digital Officer）」を置き、実行組織として、「デジタル社会推進局」を設置し、県民の皆さんがデジタル技術を活用して思いを実現できる「あったかいDX」を推進していきます。
- 行政においては、令和2年度から本格的に進めているスマート改革を発展させ、デジタル技術も活用し、手続等の時間短縮やサービスの向上等県民の皆さんの利便性の向上を最優先課題とし、市町とともに行政の変革を進めつつ、社会全体としてデジタル技術を活用した取組が進むよう、県として必要な施策を進めます。
- ②AI-OCRによるRPA対象業務の拡大など、AI・RPA等の新たな技術を活用したさらなる業務効率化に取り組むとともに、業務の標準化に向け、業務量の調査を通じた業務の可視化に取り組めます。また、スマート改革推進の核となる「スマート人材」の育成に加え、他の職員に向け未来志向のマインドを醸成する研修に取り組むほか、中長期的なスマート改革・DX推進をサポートする外部人材を活用するなど推進体制を強化し、デジタルを活用した社会課題の解決を進めていきます。
- ③県民の皆さんとDX推進の機運を醸成していくとともに、多様な県民の皆さんから意見をいただいて施策に反映していく仕組みを構築します。また、行政の保有するデータについて、利活用につながるデータを中心に公開していくとともに、データ自体の質の向上を図っていくことで、全県的なデータ利活用の発展に取り組めます。
- ④県情報ネットワークや各情報システムについて、引き続き安定運用に努めるほか、テレワーク（在宅勤務・モバイルワーク）による柔軟かつ弾力的な働き方の実現に向けた環境整備を進めていきます。また、スマート改革をさらに推進していくため、情報セキュリティを確保しつつ、利便性・効率性が低下しているネットワーク・システム環境の見直しや、データ活用をはじめとしたデジタル技術の先進的な利活用を可能にする新たなコミュニケーション基盤の整備に取り組めます。
- ⑤各部局が保有している情報システムの最適化に向けて、引き続き、予算要求前審査等のPDCAサイクルを運用するほか、システム評価などにより明らかになった課題解決に向けて、システム所管課に対してフォローアップ等の支援を継続して行っています。

* 「○」のついた項目は、令和3年度に特に注力するポイントを示しています。

【主担当部局：雇用経済部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

Society 5.0時代につながる新しい視点・発想やデータの利活用等により、さまざまな産業分野において、新しい商品・サービスが創出され、将来の地域社会の担い手である若者にとって魅力があるしごとが増えています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	A (進んだ)	判断理由	主指標を達成し、副指標のいずれも目標を達成していることから、「進んだ」と判断しました。
----------	------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における商品・サービスの創出等の件数（累計）		27件	1.00	59件		138件
	—	50件				
目標項目の説明と令和3年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県の支援を受けて、さまざまな産業分野において、新たな発想やICT等の利活用による新事業展開や、商品・サービスの創出等につながった件数					
3年度目標値の考え方	「三重県事業所アンケート」で得られている企業の取組意向や令和3年度で予定している事業規模等を考慮して、令和3年度の目標値を59件（累計）に設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
今後、三重県経済をけん引することが期待される産業分野における人材の育成数		225人	1.00	285人		405人
	—	309人				

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
産学官連携プラットフォームを活用したプロジェクト数（累計）		2件	1.00	5件		12件
	-	2件				
新エネルギーの導入量（世帯数換算）		694千世帯（元年度）	1.00	713千世帯（2年度）		747千世帯（4年度）
	668千世帯（30年度）	730千世帯（元年度）				

（単位：百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等	1,268	979	1,754		
概算人件費		1,476			
（配置人員）		（162人）			

令和2年度の取組概要と成果、残された課題

- ① 起業や新たな事業展開をめざすスタートアップの自律的・継続的な創出を目的として、県内の先輩起業家、首都圏等で活躍する三重県出身の若手起業経験者等、本県にゆかりのあるクリエイティブ人材等とのネットワークから支援を受けたスタートアップが、その経験をふまえて後輩起業家の支援を行い、起業家支援ネットワークを拡大していく仕組み「とこわかMIEスタートアップ・エコシステム」の構築に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人々の考え方や働き方が大きく変革していることから、新たな社会課題の解決や「新たな日常」の実現に向けて、革新的なビジネスモデルや技術により対応しようとする企業の実証実験や社会実装の支援に取り組みました。引き続き、新たな事業展開をめざすスタートアップが自律的・継続的に創出され、デジタル技術を活用した新たなビジネスなど魅力あるビジネスが創出されるよう「とこわかMIEスタートアップ・エコシステム」の構築を一層進める必要があります。
- ② 「空飛ぶクルマ」の活用によるさまざまな地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上を図るとともに、新たなビジネスの創出をめざし、「空飛ぶクルマ」の実用化に向けて必要となるインフラや人材等の調査のほか、実証実験に適した飛行ルートや将来的なビジネスにつながる飛行ルートの策定、実証実験に取り組みました。また、社会受容性の向上や県内事業者等関係機関との連携を深めるため、検討会やシンポジウムを開催しました。さらに、「空飛ぶクルマ」の実用化に向けて積極的に取り組む事業者と協定を締結するなど、連携強化や新たなネットワークの構築を図り、「空の移動革命」の促進に取り組みました。引き続き、三重県内での「空飛ぶクルマ」の実用化に向けて、社会受容性の向上や実証実験を通じた事業化の支援に取り組む必要があります。

- ③「「みえICT・データサイエンス推進構想」の推進母体として、産学官の連携で取組を進める「みえICT・データサイエンス推進協議会」を設立しました。同時に、会員企業によるICT・データ活用推進の取組であるローカル5G並びに人材育成に関するワーキンググループの立ち上げを支援しました。また、経営者向けハンズオン講座やIoTワークショップ、データサイエンス人材リカレント教育研修等、様々な切り口でデジタル人材の育成に取り組んだところ、総計で延べ514名の受講がありました。さらに、初めて県内3高専と県内企業が連携して実施するハッカソンについて、企画に加わるなど開催支援及び協賛を行いました。こうしたICT・データ活用推進の取組を進めている一方で、昨年行ったアンケート調査の結果では、企業のICT活用への関心が、とりわけ小規模事業所において依然低いままとなっております、企業DXの推進にあたっての課題となっております。
- ④「みえの食」のイメージを向上させ、新たな市場を獲得するため、国・JETRO、関係部局等と連携した商談機会を創出するとともに、クリエイティブ人材等との連携を推進し、新たなサービスや商品開発を支援しました。引き続き、食関連産業における多様な連携を推進し、「新しい生活様式」に対応したサービスや消費者のニーズ変化を捉えた商品開発等を支援する必要があります。
- ⑤県内食関連産業の継続的な発展を支援するため、令和2年3月に設立した「みえ食の“人財”育成プラットフォーム」と連携し、商品やサービスに新たな価値を創出できる人材の確保・育成に取り組みました。今後も、「みえ食の“人財”育成プラットフォーム」を活用し、研修・講座等の充実、人材交流の促進など、「みえの食」の将来を担う人材の育成に取り組む必要があります。
- ⑥「三重県新エネルギービジョン」に基づき、3団体のエネルギー地産地消によるまちづくり支援を行うとともに、8件の環境・エネルギー関連技術開発に取り組みました。引き続き、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、省エネの推進、創エネ・畜エネ・省エネ技術を活用したまちづくり、環境・エネルギー関連産業の振興等を図っていく必要があります。
- ⑦ヘルスケア分野のさまざまな製品・サービスを創出するため、医療・福祉現場等のニーズと県内ものづくり企業の持つ技術等とのマッチングや、県内外の事業者間のマッチングに取り組みました。また、産学官民が連携してライフイノベーションに寄与する地域をめざす「みえライフイノベーション総合特区計画」に基づく取組の周知に努めるとともに、企業等の製品開発活動に必要なコーディネートを行いました。その結果、7件の新製品・サービスの開発につながりました。引き続き、ヘルスケア分野における商品・サービスの創出に向け、事業者間のマッチングや製品開発活動のコーディネートを進める必要があります。
- ⑧RDF焼却・発電施設の撤去工事については、地域住民及び関係市町等へ説明を行った後、入札手続を行い、令和4年度中の完了に向けて着手しました。なお、事業総括については、引き続き、総括に必要なデータの整理等を行うとともに、令和3年度中に中間的な報告を行えるよう、関係部局と連携し、取組を進める必要があります。

・「とこわかMIEスタートアップ・エコシステム」の構築やICT・データ活用推進の取組、「みえの食」の販路開拓、ブランディング等に取り組んだ結果、新たな発想やICT等の利活用による新事業展開、商品・サービスの創出等が進み、「主指標」については目標を達成できました。

雇用経済部

- ①国内外のバイヤーを招へいたオンライン商談会を開催し、商談機会とともにバイヤー等からのニーズを捉える機会を創出します。また、「みえの食」のイメージを向上させ、新たな市場を獲得するため、クリエイティブ人材等との多様な連携を推進し、洗練されたサービスや新商品の開発等を支援します。さらに、令和2年3月に設立した「みえ食の“人財”育成プラットフォーム」と連携し、商品やサービスに新しい生活様式に対応した価値を創出できる人材の確保・育成に取り組みます。
- ②地元有名シェフを講師に迎えた「おうちごはん教室」を開催(オンラインとリアルを併用)し、「みえの食」の魅力発信および消費拡大を図ります。また、「おうちごはん教室」には、地域の子どもたちを招待し、一流のプロの技術・サービス等を見学・体験・試食する機会を提供することで、「みえの食」の将来を担う人材の育成につなげます。(みんつく予算)
- ③「三重県新エネルギービジョン」に基づき、県民や事業者に対して啓発や研修等を行うとともに、エネルギーの地産地消によるまちづくりや、関連技術の開発を支援します。

医療保健部

- ④ヘルスケア産業の活性化を図るため、県内企業と大手医療機器製造販売業者等とのマッチングの精度を高めていきます。また、ヘルスケア分野への新規参入の意欲を示している企業を含め、展示会への出展等を通じた商談機会の創出に取り組みます。

デジタル社会推進局

- ⑤事業立ち上げに挑戦する起業家の事業の自立化を促すとともに、三重県ゆかりの先輩起業家が後輩起業家の育成へ回することで、新規事業が次々と再生産される「とこわかMIEスタートアップエコシステム」により、新たな事業展開をめざすスタートアップの自律的・継続的な創出に取り組みます。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い新たに発生した社会課題の解決や「新たな日常」の実現に向けた、革新的なビジネスモデルの実証実験や社会実装の支援に取り組み、エコシステムの効果を高めていきます。
- ⑥「空飛ぶクルマ」の活用による様々な地域課題の解決、新たなビジネスの創出をめざして、民間事業者による機体開発に向けた実証実験の支援や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」の活用等、「空の移動革命」の促進・PRに取り組みます。
- ⑦県内におけるD.Xの推進に向け、新たなビジネスの創出につながるようなデータ活用プロジェクトを支援するほか、D.Xに関する意識を啓発し、県内におけるデジタル化機運を醸成するとともに、D.X推進人材、ICT・データ活用人材など、初歩レベルから高度人材レベルまで幅広く人材育成に取り組みます。

企業庁

- ⑧関係部局と連携のうえ関係市町と調整を行い、RDF焼却・発電施設の撤去など、事業の円滑な終了に向けて取り組みます。また、事業総括については、関係部局と連携し、令和3年度中に中間的な報告を行うとともに、すべての業務が終了する段階で速やかに最終的な総括が行えるよう取組を進めます。

* 「○」のついた項目は、令和3年度に特に注力するポイントを示しています。